

第82期  
報告書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

Micro&Fine Technology

## 【 経営理念 】

私たちは、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献します。

私たちは、情報を重視し、世界の変化にすばやく適応するため、技術・知識・行動の革新に挑戦し続けます。

私たちは、利益ある発展と、創造性豊かでいきいきとした企業風土の確立を目指します。

---

### 当社の経営方針について

当社はステンレス鋼線並びに金属繊維（ナスロン）を主力製品とし、長年に亘り培ってきた技術力と新しい技術分野への挑戦により、お客様にとって価値ある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念といたしております。

また、株主の皆様並びにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に世の中の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開してまいります。

## 株主の皆様へ

---

日本精線は、ステンレス鋼線のトップメーカーとして、次世代素材、技術開発をリードしつづけています。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第82期(平成24年3月期)の事業の概況につきまして  
ご報告申し上げます。

平成24年6月



代表取締役社長

近藤 龍夫

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は昨年3月に発生した東日本大震災に伴うサプライチェーン寸断や電力供給制限など経済活動に多くの制約を受けました。後半は一部産業の急激な立ち上がりによる回復傾向もみられましたが、歴史的な円高の進行やタイ洪水の影響、さらには欧州債務危機懸念などにより、極めて不透明な状況となりました。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が属するステンレス鋼線業界におきましても、東日本大震災後の自動車業界や家電業界の生産活動の停滞やタイ洪水の影響、加えてニッケル市況の下落基調もあり、出荷数量は期を通じて低迷いたしました。

このような状況下、当社グループでは、1)ROA 10%以上、2)海外売上高比率25%以上、3)高機能製品・独自製品（ばね用材、耐熱ボルト用材、金属繊維など）の売上高比率60%以上などを経営目標とする「第11次中期計画」（最終年度平成24年3月期）の達成に向け、企業体質の強化と収益の一段の向上に鋭意取り組んでまいりました。

主力のステンレス鋼線部門では、東日本大震災やタイ洪水の影響を受け、販売数量が減少した結果、売上高は前期比僅かながら減収となりました。金属繊維部門では、半導体業界向けの超精密ガスフィルター（ナスクリーン）の需要が調整局面となり減少しましたが、主力のナスロンフィル

ターはポリエステルフィルムや化合繊維向けの旺盛な需要に支えられ堅調に推移しました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前期比0.2%増収の328億78百万円となりました。

損益につきましては、販売数量の減少に伴う工場操業度の悪化や期後半でのニッケル価格下落に伴う評価損の計上などにより、当連結会計年度の営業利益は30億11百万円（前期比13.4%減）、経常利益は30億53百万円（同14.1%減）、当期純利益は17億49百万円（同15.2%減）となりました。

次に、部門別の概要についてご報告申し上げます。

### ステンレス鋼線部門

販売数量は、高機能製品・独自製品の拡販に注力しましたが、東日本大震災やタイ洪水などの影響を受けた結果、前期比2.0%程度の減少となりました。これらにより、ステンレス鋼線部門の売上高は、282億97百万円（前期比0.5%減）となりました。

主力のばね用材は、自動車業界向けの秋口からの需要回復に期待しましたが、タイ洪水の影響で自動車増産にブレーキがかかり、足踏み状態となりました。また、鋸螺用材も東日本大震災の影響並

びに歴史的な円高の進行による海外材との競争激化により、販売数量は減少となりました。一方、極細線はデジタル家電向け増など引き続き堅調に推移しました。さらに独自製品では、自動車向け耐熱ボルト用材が好調な海外向け需要に支えられ、数量・売上高とも大幅な増加となりました。

海外現地法人であるTHAI SEISEN CO., LTD. につきましては、洪水被害によりタイ国内向けの販売に影響が出たものの、アジア地域の需要増により期を通じて堅調に推移し、販売数量は前期比数%程度の増加となりました。

## 金属繊維(ナスロン)部門

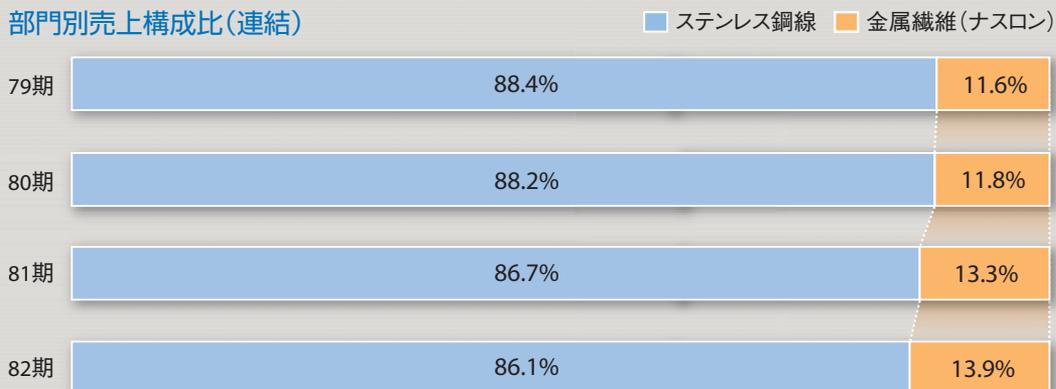
半導体向けの超精密ガスフィルター(ナスクリン)が第1四半期はスマートフォンやタブレッ

トPC向け中小型液晶の設備投資により堅調に推移しましたが、第2四半期以降は、米国の景気後退や欧州債務危機等により調整局面となり減少しました。また、産業資材向けについても東日本大震災並びにタイ洪水などにより自動車メーカーの操業度低下の影響で低調に終わりました。一方、主力のナスロンフィルターは、ポリエステルフィルムや化合繊維向けの旺盛な需要に支えられ国内向け、海外向けとも堅調に推移いたしました。

海外現地法人である耐素龍精密濾機(常熟)有限公司につきましては、中国国内の旺盛な需要や拡販強化策の効果もあり、売上高は前期比倍増となりました。

これらの結果、金属繊維部門の売上高は45億80百万円(前期比4.7%増)となりました。

部門別売上構成比(連結)



(注) 部門区分につき、従来の「その他加工品」は第79期より「ステンレス鋼線」に含めて集計しております。

今後の見通しといたしましては、欧州債務危機問題、円高の定着化、原発停止に伴う電力需給逼迫懸念など、先行きの不透明感が継続しております。

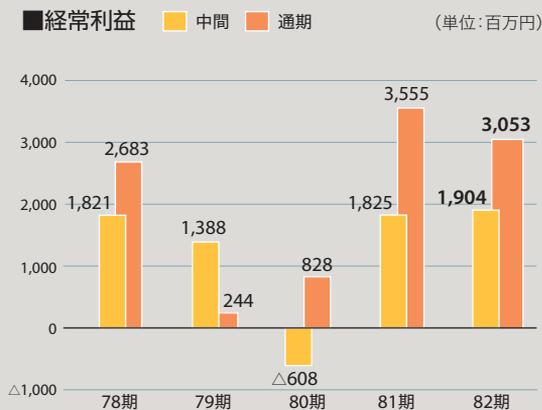
また、当社グループの主力製品であるステンレス鋼線は、ニッケル価格に起因する原材料価格の変動リスク並びに金網用などの汎用品については、中国・韓国メーカーとの競合激化による収益低下リスクがあります。また、金属繊維（ナスロン）も化合繊維向けなどの一般汎用製品については競争が激しくなっております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループでは「第12次中期計画（ミッション753）」を策

定し、最終年度となる平成27年3月期の目標達成に向け、引き続き課題に取り組んでおります。なお、経営指標として、1)高機能製品・独自製品の売上高比率70%以上、2)連結経常利益50億円以上、3)海外売上高比率30%以上を掲げております。

具体的には、ステンレス鋼線部門において、販売面では国内外市場に対し、ばね用材や極細線をはじめとする高機能製品、自動車向け耐熱バルト用材や高合金線などの独自製品の拡販に注力いたします。一方、生産面では国内3工場・海外2工場の最適生産体制確立とコスト競争力向上を

## 業績の推移(連結)



一層推進するとともに、開発面では当社グループの保有する技術力・ノウハウに大同特殊鋼グループの技術力を結集することによる新製品開発の強化や新規事業の確立などに引き続き取り組んでまいります。

金属繊維部門では、中国・韓国の現地法人の活用による海外市場への拡販、また、国内でもより高機能化・高精度化する需要に応えるべく設備投資・技術開発を継続して実施してまいります。

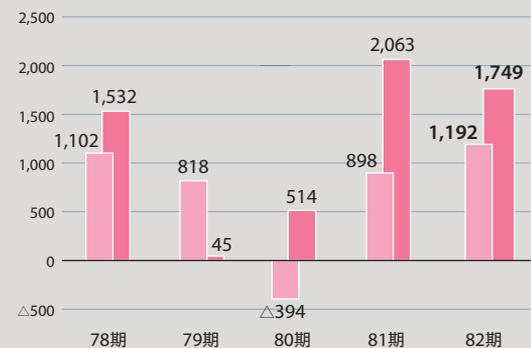
さらにシリコン・サファイアなどの切断用ダイヤモンドソーワイヤー（商品名：さスカット）、環境負荷物質を含まず高強度・高導電性を有するばね

用銅系合金線（商品名：エレメタル）の本格販売など新製品・新用途製品の拡充にも鋭意取り組んでまいります。

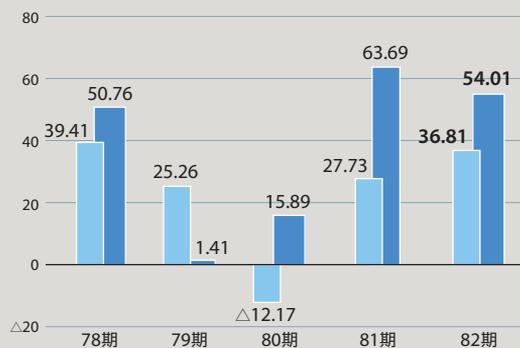
以上の諸施策を確実に実行することにより、収益の一段の向上を図るとともに、事業のグローバル化推進や高度化・多様化する顧客ニーズへの対応などにより、『さらなる企業価値の向上』にグループ一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

■当期純利益 (単位：百万円)



■1株当たり当期純利益 (単位：円)



# 連結決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

科目	期別	当期末	前期末
		(平成24年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>		<b>18,888</b>	<b>20,227</b>
現金及び預金		6,578	7,358
受取手形及び売掛金		6,196	6,763
商品及び製品		2,050	1,779
仕掛品		2,221	2,301
原材料及び貯蔵品		1,400	1,443
繰延税金資産		302	423
その他		138	156
<b>固定資産</b>		<b>12,578</b>	<b>11,956</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>10,253</b>	<b>9,378</b>
建物及び構築物		2,945	2,948
機械装置及び運搬具		4,874	4,161
土地		1,730	1,743
リース資産		30	29
建設仮勘定		440	280
その他		231	214
<b>無形固定資産</b>		<b>347</b>	<b>410</b>
ソフトウェア等		347	410
<b>投資その他の資産</b>		<b>1,977</b>	<b>2,167</b>
投資有価証券		524	559
関係会社株式		57	57
関係会社出資金		192	192
繰延税金資産		961	1,097
その他		241	260
<b>資産合計</b>		<b>31,466</b>	<b>32,183</b>

科目	期別	当期末	前期末
		(平成24年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>		<b>6,165</b>	<b>8,538</b>
支払手形及び買掛金		3,825	4,521
短期借入金		451	821
リース債務		8	5
未払法人税等		206	1,703
未払消費税等		36	136
賞与引当金		580	590
役員賞与引当金		37	41
資産除去債務		46	—
その他		972	717
<b>固定負債</b>		<b>4,030</b>	<b>3,794</b>
長期借入金		955	625
リース債務		39	37
繰延税金負債		0	0
再評価に係る繰延税金負債		54	54
退職給付引当金		2,854	2,879
役員退職慰労引当金		109	107
環境対策引当金		—	19
資産除去債務		17	72
<b>負債合計</b>		<b>10,195</b>	<b>12,333</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>		<b>21,440</b>	<b>20,016</b>
資本金		5,000	5,000
資本剰余金		5,446	5,446
利益剰余金		11,025	9,599
自己株式		△ 31	△ 29
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		<b>△ 330</b>	<b>△ 308</b>
その他有価証券評価差額金		△ 20	1
繰延ヘッジ損益		0	△ 0
土地再評価差額金		127	127
為替換算調整勘定		△ 436	△ 437
<b>少数株主持分</b>		<b>161</b>	<b>142</b>
<b>純資産合計</b>		<b>21,271</b>	<b>19,850</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>31,466</b>	<b>32,183</b>

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高		32,878	32,813
売上原価		27,058	26,443
売上総利益		5,820	6,370
販売費及び一般管理費		2,808	2,892
営業利益		3,011	3,477
営業外収益		95	144
営業外費用		53	67
経常利益		3,053	3,555
特別利益		—	471
特別損失		28	360
税金等調整前当期純利益		3,025	3,665
法人税、住民税及び事業税		987	1,847
法人税等調整額		269	△192
少数株主損益調整前当期純利益		1,768	2,011
少数株主利益又は少数株主損失(△)		19	△51
当期純利益		1,749	2,063

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,502	3,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,911	△932
財務活動によるキャッシュ・フロー		△371	△731
現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	△10
現金及び現金同等物の増減額		△780	2,258
現金及び現金同等物期首残高		7,399	5,141
現金及び現金同等物期末残高		6,619	7,399

## 連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
平成23年4月1日 期首残高	5,000	5,446	9,599	△29	20,016	1	△0	127	△437	△308	142	19,850
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△323		△323							△323
当期純利益			1,749		1,749							1,749
自己株式の取得				△1	△1							△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△22	0		0	△21	19	△2
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,425	△1	1,423	△22	0	—	0	△21	19	1,421
平成24年3月31日 期末残高	5,000	5,446	11,025	△31	21,440	△20	0	127	△436	△330	161	21,271

# 単体決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

科目	期別	当期末	前期末
		(平成24年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>		<b>17,621</b>	<b>19,141</b>
現金及び預金		5,866	6,593
受取手形		2,814	2,908
売掛金		3,286	3,763
有価証券		40	40
商品及び製品		1,919	1,662
仕掛品		2,097	2,175
原材料及び貯蔵品		1,172	1,294
前払費用		41	26
繰延税金資産		291	416
その他		90	258
<b>固定資産</b>		<b>12,965</b>	<b>12,339</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>9,340</b>	<b>8,461</b>
建物		2,511	2,549
構築物		272	308
機械装置		4,496	3,926
車両運搬具		6	4
工具器具備品		120	125
土地		1,461	1,474
リース資産		30	29
建設仮勘定		440	43
<b>無形固定資産</b>		<b>347</b>	<b>409</b>
電話加入権等		47	41
ソフトウェア		267	367
ソフトウェア仮勘定		33	—
<b>投資その他の資産</b>		<b>3,277</b>	<b>3,468</b>
投資有価証券		524	559
関係会社株式		1,191	1,191
関係会社出資金		373	373
長期貸付金		9	13
長期前払費用		22	33
繰延税金資産		960	1,097
その他		194	198
<b>資産合計</b>		<b>30,586</b>	<b>31,481</b>

科目	期別	当期末	前期末
		(平成24年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>		<b>5,797</b>	<b>8,130</b>
支払手形		97	104
買掛金		3,708	4,415
一年以内に返済予定の長期借入金		170	518
リース債務		8	5
未払金		576	255
未払費用		300	371
未払法人税等		158	1,644
未払消費税等		36	136
前受金		15	10
預り金		60	36
賞与引当金		580	590
役員賞与引当金		37	41
資産除去債務		46	—
その他		—	0
<b>固定負債</b>		<b>3,970</b>	<b>3,738</b>
長期借入金		955	625
リース債務		39	37
退職給付引当金		2,849	2,877
役員退職慰労引当金		109	107
環境対策引当金		—	19
資産除去債務		17	72
<b>負債合計</b>		<b>9,768</b>	<b>11,868</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>		<b>20,839</b>	<b>19,612</b>
資本金		5,000	5,000
資本剰余金		5,446	5,446
資本準備金		5,446	5,446
利益剰余金		10,424	9,195
利益準備金		359	359
その他利益剰余金			
・圧縮記帳積立金		65	68
・別途積立金		5,000	5,000
・繰越利益剰余金		4,998	3,767
自己株式		△ 31	△ 29
<b>評価・換算差額等</b>		<b>△ 20</b>	<b>1</b>
その他有価証券評価差額金		△ 20	1
繰延ヘッジ損益		0	△ 0
<b>純資産合計</b>		<b>20,818</b>	<b>19,613</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>30,586</b>	<b>31,481</b>

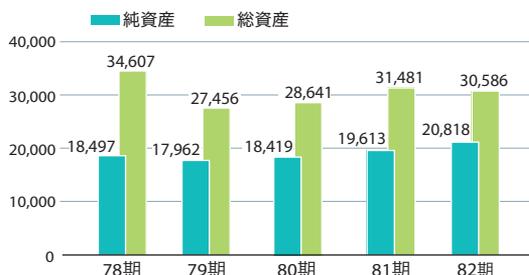
## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高		31,765	31,745
売上原価		26,421	25,699
売上総利益		5,344	6,046
販売費及び一般管理費		2,636	2,726
営業利益		2,708	3,319
営業外収益		90	138
営業外費用		40	55
経常利益		2,757	3,402
特別利益		-	471
特別損失		27	681
税引前当期純利益		2,730	3,192
法人税、住民税及び事業税		903	1,776
法人税等調整額		274	△188
当期純利益		1,552	1,604

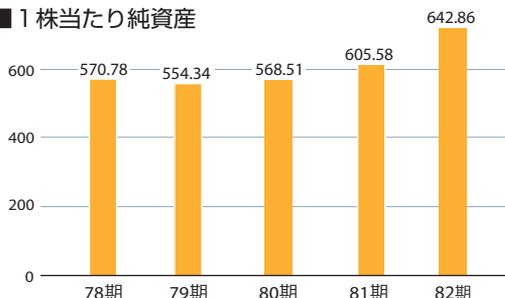
## ■総資産・純資産

(単位:百万円)



## ■1株当たり純資産

(単位:円)



## 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本 準備金	利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
				圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
平成23年4月1日 期首残高	5,000	5,446	359	68	5,000	3,767	9,195	△ 29	19,612	1	△ 0	1	19,613
事業年度中の変動額													
圧縮記帳積立金の取崩				△ 3		3	-		-				-
剰余金の配当						△ 323	△ 323		△ 323				△ 323
当期純利益						1,552	1,552		1,552				1,552
自己株式の取得								△ 1	△ 1				△ 1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										△ 22	0	△ 22	△ 22
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 3	-	1,231	1,228	△ 1	1,227	△ 22	0	△ 22	1,205
平成24年3月31日 期末残高	5,000	5,446	359	65	5,000	4,998	10,424	△ 31	20,839	△ 20	0	△ 20	20,818

## 見本市出展のご案内:wire2012《ドイツ》

海外拡販戦略の一環として、本年3月26日から30日までドイツ・デュッセルドルフで開催されましたwire2012(国際ワイヤー産業専門見本市)に、初出展いたしました。

この見本市は2年に1度デュッセルドルフ見本市会場で開催される世界最大のワイヤー関連産業見本市で、今回のwire2012には世界50カ国から1314社の出展があり、来場者は併設のTube2012と合わせ7万3500名に昇りました。

当社ブースでは、ばね用材、極細線や耐熱ボルト用材などの高機能製品・独自製品をはじめ、ナスロンフィルターやナスクリンなど製品全般の展示を行いました。特徴ある製品群と、映像を駆使したブース構成もあり、多くの来場者の方が立ち止まり、興味を示していました。

ブースへの来訪者も多彩で 地元ドイツは勿論、フランス、イギリス、イタリア、スペイン、スイス、ロシアなどヨーロッパ諸国からトルコ、インド、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、オーストラリア、中国、韓国に至るまであらゆる国からの来訪者があり、言語も英語だけでなく色々な言葉が飛び交い熱気に溢れていました。

初出展でしたが盛況のうちに5日間の日程が終了し、最終的に175社とコンタクトを取ることができました。今後、これを足掛かりとして海外への拡販を一層推進してまいります。



## ホームページ全面リニューアル・新コーポレートスローガン制定のご案内

当社のホームページが本年4月1日より全面リニューアルいたしました。

製品案内や会社情報、株主・投資家情報など、幅広く掲載しておりますので、ぜひご活用ください。

なお、HPアドレスの変更はございません。  
(<http://www.n-seisen.co.jp/>)

また、昨年12月1日より、新コーポレートスローガンとして「**Micro&Fine Technology**」を制定しました。

当社が目指していく方向性である「製品・技術の細径化・微細化・高精度化」「グローバル化」を表現したものとなっております。

新たなスローガンのもと、次世代素材、技術開発をこれからもリードし続けていきます。



# Micro&Fine Technology

# 会社の概況

## 会社概要

(平成24年3月31日現在)

商号 日本精線株式会社  
(英文名 NIPPON SEISEN CO., LTD.)  
設立 昭和26年6月30日  
資本金 50億円  
従業員数 555名  
ホームページ <http://www.n-seisen.co.jp/>  
アドレス

## 当社グループの主な営業品目

ステンレス鋼線、ステンレス鋼直棒・異形線、高合金線、  
チタン線、金属繊維(ナスロン)及びその加工品、  
金属繊維焼結フィルター、半導体用超精密ガスフィルター、  
ダイヤモンドダイス、溶接棒、その他金属線

## 当社グループの主要な事業所

### ■当社

本社 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル)  
支店・営業所 大阪(大阪市中央区)・東京(東京都中央区)  
名古屋(名古屋市中区)・九州(福岡市中央区)  
工場 枚方(大阪府枚方市)・東大阪(大阪府東大阪市)  
名古屋(名古屋市中区)

### ■主な子会社

会社名	出資比率	所在地
THAI SEISEN CO.,LTD.(*)	95%	タイ国サムットプラカーン
耐素龍精密濾機(常熟)有限公司(*)	70%	中国江蘇省常熟
大同不銹鋼(大連)有限公司	74%	中国遼寧省大連

(\*)は連結対象子会社

## 役員

(平成24年6月28日現在)

### 取締役及び監査役

(\*印の取締役は執行役員を兼務しております)

代表取締役社長	近藤龍夫
*取締役	上田啓介
*取締役	衣川公尊
*取締役	岸木雅彦
*取締役	多賀正宏
*取締役	児玉勝元
取締役	新貝元
常勤監査役	稲垣多津夫
常勤監査役	住友清志
監査役	橋爪優真
監査役	橋之口真

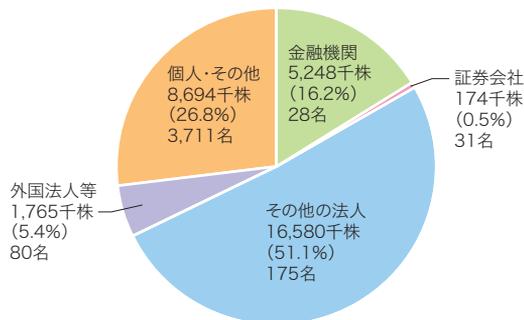
### 執行役員

上席常務執行役員	上田啓介
常務執行役員	衣川公尊
常務執行役員	岸木雅彦
常務執行役員	宮城修司
常務執行役員	多賀正宏
常務執行役員	児玉勝元
常務執行役員	菊田真佐人
執行役員	中川準市
執行役員	新川博司
執行役員	川端泰司
執行役員	安部明夫
執行役員	西田成夫

# 会社の概況 (平成24年3月31日現在)

## 株式の状況

- 発行可能株式総数 82,800,000株
- 発行済株式の総数 32,461,468株
- 当期末株主数 4,025名
- 所有者別株式分布状況



## 大株主

株主名	持株数	持株比率
大同特殊鋼株式会社	13,103 <sup>千株</sup>	40.46%
日本冶金工業株式会社	1,688	5.21
株式会社みずほコーポレート銀行	1,086	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,068	3.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	771	2.38
前尾和男	541	1.67
特殊発條興業株式会社	532	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	406	1.25
株式会社池田泉州銀行	401	1.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	338	1.04

(注)持株比率は自己株式(77,342株)を控除して計算しております。

## 株式に関するお手続きについて

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特別口座では、単元未満株式の買取増以外の株式売買は出来ません。</li> <li>●株券電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急上記「電話お問い合わせ先」までご連絡ください。</li> </ul>

※未払配当金のお支払いについては、みずほ銀行本店及び全国各支店でもお取り扱いいたします。

## 株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 その他必要のあるときは、取締役会で決議し、 あらかじめ公告する一定の日
剰余金配当の基準日	期末 毎年3月31日 中間 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
証券コード	5659
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ●電話 0120-288-324 (フリーダイヤル) ●インターネット <a href="http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/">http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/</a>

**NIPPON SEISEN CO., LTD.**

---

